

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小林 哲也

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	594,393	△0.4	23,976	△3.8	22,458	2.8	14,358	10.6
26年3月期第2四半期	597,037	32.6	24,917	11.4	21,848	37.8	12,983	39.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 14,569百万円 (△15.9%) 26年3月期第2四半期 17,320百万円 (83.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭 7.56	円 銭 7.30
26年3月期第2四半期	7.47	7.20

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第2四半期	百万円 1,947,281	百万円 306,600	% 14.8
26年3月期	1,959,128	304,555	14.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 288,683百万円 26年3月期 285,261百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 1,265,000	% 1.5	百万円 55,000	% 0.7	百万円 48,000	% 2.5	百万円 24,000	% △2.4	円 銭 12.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |
- (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |          |                 |          |                 |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 1,906,620,616 株 | 26年3月期   | 1,906,620,616 株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年3月期2Q | 7,549,058 株     | 26年3月期   | 6,001,899 株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 27年3月期2Q | 1,899,873,201 株 | 26年3月期2Q | 1,737,030,174 株 |

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の資料の入手方法)

四半期決算説明会につきましては、平成26年11月19日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	293,000	4.9	36,000	△1.9	25,000	0.9	13,000	△12.2	6.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
「参考資料」四半期個別財務諸表.....	13
平成26年度第2四半期 決算補足資料.....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や企業収益に足踏みがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続いており、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、流通業であべのハルカス近鉄本店の3月7日の全館開業により増収となりましたが、運輸業で、主に3月の定期券等の消費税増税前の駆け込み購入の反動減により、不動産業でマンション販売戸数の減により、それぞれ減収となりましたため、全体では前年同期に比較して0.4%減収の5,943億93百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は、流通業で増収により、ホテル・レジャー業でのれんの償却が前年で終了したこと等により増益となったものの、運輸業で減収に加え退職給付費用の増により、不動産業で減収により、それぞれ減益となりましたため、全体では前年同期に比較して3.8%減益の239億76百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益において、前年は大日本土木に対して新たに持分法を適用したことによる利益を計上しておりますが、本年は近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う利益を計上いたしましたため増加し、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して2.8%増益の224億58百万円となりました。

特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額の減少や前年はタクシー事業の再編に伴う負ののれん発生益の計上がありましたため減少し、特別損失も、工事負担金等圧縮額や固定資産除却損の減少により減少し、法人税等、少数株主利益を控除した四半期純利益は、前年同期に比較して10.6%増益の143億58百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①運 輸

#### (A) 概 要

鉄軌道部門で、4月の消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動減や前年の伊勢神宮式年遷宮を契機とした伊勢志摩地区入込客の増加の反動により減収となったほか、鉄道施設整備部門においては一部子会社の決算期を変更したことによる減収もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して3.0%減収の1,062億43百万円となり、営業利益は、鉄軌道部門において退職給付費用が増加したこともあり、前年同期に比較して17.4%減益の123億81百万円となりました。

#### (B) 営業成績

##### a. 当社の鉄軌道事業運輸成績表

種 別		単 位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
	定期		前年同期比 (%)	
旅客人員	定期	千人	171,181	△1.8
	定期外	千人	113,243	△1.5
	計	千人	284,424	△1.7
旅客収入	定期	百万円	23,732	△1.8
	定期外	百万円	48,843	△2.7
	計	百万円	72,575	△2.4

##### b. グループの営業成績

業 种	単 位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
		前年同期比 (%)	
鉄軌道事業	百万円	76,745	△2.3
バス事業	百万円	17,171	1.9
タクシー業	百万円	5,787	3.3
交通広告業	百万円	3,814	△7.8
鉄道施設整備業	百万円	7,540	△33.9
海運業	百万円	990	0.9
レンタカー業	百万円	1,550	△0.9
消去	百万円	△7,357	—
営業収益計	百万円	106,243	△3.0

## ②不動産

## (A) 概要

不動産賃貸部門で、3月7日にグランドオープンしたあべのハルカスの賃貸収入の増収はありましたが、不動産販売部門で、マンション販売戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して15.0%減収の632億45百万円となり、営業利益も前年同期に比較して22.9%減益の61億15百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
		前年同期比(%)	
不動産販売業	百万円	29,242	△37.2
不動産賃貸業	百万円	15,958	53.7
不動産管理業	百万円	21,487	5.1
消去	百万円	△3,443	—
営業収益計	百万円	63,245	△15.0

## ③流通

## (A) 概要

百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店の全館開業により増収となったほか、ストア・飲食部門においても、駅構内売店等のファミリーマート店舗への転換により増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して6.0%増収の1,960億88百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して104.1%増益の22億52百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
		前年同期比(%)	
百貨店業	百万円	140,583	6.1
ストア・飲食業	百万円	56,517	6.1
消去	百万円	△1,012	—
営業収益計	百万円	196,088	6.0

## ④ホテル・レジャー

## (A) 概要

ホテル部門で、あべのハルカスに開業した大阪マリオット都ホテルによる増収のほか、レジャー施設部門において、一部子会社の決算期変更による増収もあり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.6%増収の2,390億5百万円となり、営業利益も前年同期に比較して、711.0%増益の22億65百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
		前年同期比(%)	
ホテル業	百万円	25,720	10.0
旅行業	百万円	205,651	0.2
映画業	百万円	1,669	6.1
旅館・レジャー施設業	百万円	5,963	17.8
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	239,005	1.6

## ⑤その他

## (A) 概要

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して3.4%增收の70億92百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して44.3%増益の6億68百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	
			前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	5,343	9.1
情報処理業	百万円	1,361	△17.2
保険代理業	百万円	387	23.2
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	7,092	3.4

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、主として現金及び預金の圧縮に努めたことにより、前期末に比較して118億46百万円減少し、1兆9,472億81百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に含まれる未払金の減少等により、前期末に比較して138億91百万円減少し、1兆6,406億81百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金が四半期純利益の計上から前期の剰余金処分での配当による減少を差し引き増加しましたため、前期末に比較して20億45百万円増加し、3,066億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は342億2百万円で、主としてたな卸資産の増減額が増加に転じましたため、前年同期に比較して212億2百万円収入額が減少しました。

投資活動により支出した資金は387億64百万円で、主として固定資産の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比較して97億65百万円支出額が増加しました。

財務活動により支出した資金は80億3百万円で、借入金・社債が増加に転じたものの、前年には株式の発行による収入がありましたため、収入超過であった前年同期に比較して243億24百万円支出額が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は473億71百万円となり、前期末に比較して128億31百万円減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、5月13日に公表いたしました予想値を変更しております。

売上高は、主として流通業で、百貨店部門においてあべのハルカス近鉄本店の予想売上高を引き下げたほか、ストア・飲食部門においても沿線外へのファミリーマート店舗展開が当初想定より遅れることにより、売上高を引き下げております。

次に利益面においては、営業利益は、主として流通業の売上高の引き下げにより引き下げておりますが、経常利益は、近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う持分法投資利益の計上や支払利息の減少が見込まれますため据え置いており、当期純利益は少数株主利益の減少を見込み、引き上げております。

従いまして変更後の通期の連結業績は、売上高は前期に比較して1.5%増収の1兆2,650億円、営業利益は0.7%増益の550億円、経常利益は2.5%増益の480億円、当期純利益は2.4%減益の240億円を予想しております。

平成27年3月期の通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） (平成26年5月13日公表)	百万円 1,290,000	百万円 60,000	百万円 48,000	百万円 23,000	円 銭 12.10
今回修正予想（B）	1,265,000	55,000	48,000	24,000	12.63
増減額（B-A）	△25,000	△5,000	—	1,000	—
増減率（%）	△1.9	△8.3	—	4.3	—
（ご参考） 前期実績（平成26年3月期）	1,246,360	54,623	46,824	24,598	13.52

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した单一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	60,680	47,768
受取手形及び売掛金	46,568	52,307
商品及び製品	13,100	12,196
仕掛品	3,455	3,952
原材料及び貯蔵品	3,304	3,424
販売土地及び建物	150,394	153,785
その他	82,748	73,706
貸倒引当金	△3,143	△3,157
流動資産合計	357,108	343,984
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	667,057	666,317
土地	657,623	661,646
建設仮勘定	16,660	7,362
その他（純額）	68,126	68,288
有形固定資産合計	1,409,468	1,403,615
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15	139
その他	18,436	17,289
無形固定資産合計	18,452	17,429
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	99,779	103,764
その他	76,375	79,987
貸倒引当金	△3,723	△3,596
投資評価引当金	△334	△344
投資その他の資産合計	172,097	179,811
<b>固定資産合計</b>	<b>1,600,018</b>	<b>1,600,855</b>
<b>繰延資産</b>	<b>2,000</b>	<b>2,440</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,959,128</b>	<b>1,947,281</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	48,944	50,291
短期借入金	279,064	285,648
1年以内償還社債	111,440	81,440
未払法人税等	5,364	6,576
賞与引当金	8,722	9,504
商品券等引換損失引当金	4,768	4,933
その他	240,088	215,570
<b>流動負債合計</b>	<b>698,394</b>	<b>653,964</b>
<b>固定負債</b>		
社債	236,400	278,680
長期借入金	560,235	547,069
旅行券等引換引当金	1,138	936
退職給付に係る負債	11,614	13,175
その他	146,790	146,855
<b>固定負債合計</b>	<b>956,179</b>	<b>986,716</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,654,573</b>	<b>1,640,681</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>126,476</b>	<b>126,476</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>61,049</b>	<b>61,048</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>6,572</b>	<b>10,510</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,393</b>	<b>△1,706</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>192,705</b>	<b>196,329</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,171</b>	<b>5,701</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>378</b>	<b>185</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>90,609</b>	<b>90,636</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>333</b>	<b>△797</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>△3,936</b>	<b>△3,371</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>92,556</b>	<b>92,354</b>
<b>少數株主持分</b>	<b>19,293</b>	<b>17,916</b>
<b>純資産合計</b>	<b>304,555</b>	<b>306,600</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,959,128</b>	<b>1,947,281</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	597,037	594,393
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	501,722	499,715
販売費及び一般管理費	70,397	70,701
営業費合計	572,119	570,417
営業利益	24,917	23,976
営業外収益		
受取利息	168	160
受取配当金	671	909
持分法による投資利益	4,043	4,632
その他	2,025	1,592
営業外収益合計	6,909	7,294
営業外費用		
支払利息	7,962	6,991
その他	2,015	1,820
営業外費用合計	9,978	8,812
経常利益	21,848	22,458
特別利益		
工事負担金等受入額	7,089	4,024
固定資産売却益	9	28
負ののれん発生益	585	—
その他	560	217
特別利益合計	8,245	4,270
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,089	4,019
固定資産売却損	43	9
固定資産除却損	894	307
減損損失	1,165	625
その他	744	225
特別損失合計	9,937	5,187
税金等調整前四半期純利益	20,157	21,541
法人税等	7,576	6,740
少数株主損益調整前四半期純利益	12,581	14,801
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△401	442
四半期純利益	12,983	14,358

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,581	14,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	111
繰延ヘッジ損益	△562	△327
為替換算調整勘定	563	△216
退職給付に係る調整額	—	538
持分法適用会社に対する持分相当額	3,030	△337
その他の包括利益合計	4,739	△231
四半期包括利益	17,320	14,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,696	14,133
少数株主に係る四半期包括利益	△375	435

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,157	21,541
減価償却費	25,066	26,294
のれん償却額	752	26
負ののれん発生益	△585	—
工事負担金等圧縮額	7,089	4,019
減損損失	1,165	625
工事負担金等受入額	△7,089	△4,024
固定資産売却損益（△は益）	34	△19
有価証券売却損益（△は益）	△61	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,983	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△1,831
受取利息及び受取配当金	△840	△1,069
支払利息	7,962	6,991
持分法による投資損益（△は益）	△4,043	△4,632
売上債権の増減額（△は増加）	△7,611	△2,879
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,598	△8,874
仕入債務の増減額（△は減少）	1,590	627
その他	21,608	9,575
<b>小計</b>	<b>67,809</b>	<b>46,357</b>
利息及び配当金の受取額	1,200	1,208
利息の支払額	△8,136	△7,162
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,469	△6,200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,405</b>	<b>34,202</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△321	△1,526
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	290	126
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,796	△39,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	914	196
工事負担金等受入による収入	2,413	2,249
その他	3,498	△34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,999</b>	<b>△38,764</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,407	△4,276
長期借入れによる収入	76,536	106,701
長期借入金の返済による支出	△80,964	△109,982
社債の発行による収入	39,741	62,203
社債の償還による支出	△48,120	△50,720
株式の発行による収入	67,470	—
配当金の支払額	△8,536	△9,521
少数株主への配当金の支払額	△84	△77
その他	△2,314	△2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,321	△8,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,705	△12,620
現金及び現金同等物の期首残高	46,800	60,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	512	△210
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,895	47,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 「参考資料」 四半期個別財務諸表

四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

### (1) 四半期貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	百万円	百万円
現 金 及 び 預 金	141,799	123,420
未 収 運 貸	15,679	9,454
販 売 土 地 及 び 建 物	5,104	4,965
貯 藏 品	82,951	80,255
そ の 他 の 流 動 資 産	2,599	2,449
貸 倒 引 当 金	38,621	29,493
△	3,157	△ 3,199
固 定 資 産	1,458,296	1,455,409
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 產	785,997	791,186
付 帯 事 業 固 定 資 產	406,239	404,767
各 事 業 関 連 固 定 資 產	9,175	8,794
建 設 仮 勘 定	16,410	7,203
投 資 そ の 他 の 資 產	240,472	243,457
繰 延 資 產	2,000	2,440
資 產 合 計	1,602,096	1,581,271
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	453,277	390,462
短 期 借 入 金	265,982	252,992
1 年 以 内 償 還 社 債	111,440	81,440
未 払 法 人 税 等	1,448	4,880
賞 与 引 当 金	4,853	5,310
そ の 他 の 流 動 負 債	69,553	45,839
固 定 負 債	854,447	897,300
社 債	236,400	278,680
長 期 借 入 金	491,688	491,454
そ の 他 の 固 定 負 債	126,358	127,166
負 債 合 計	1,307,724	1,287,762
( 純 資 產 の 部 )		
株 主 資 本	210,842	209,912
資 本 金	126,476	126,476
資 本 剰 余 金	60,080	60,079
利 益 剰 余 金	25,141	24,465
自 己 株 式	△ 856	△ 1,109
評 價 ・ 換 算 差 額 等	83,529	83,596
そ の 他 有 債 証 券 評 價 差 額 金	415	464
土 地 再 評 價 差 額 金	83,114	83,131
純 資 產 合 計	294,372	293,508
負 債 純 資 產 合 計	1,602,096	1,581,271

## (2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）

科 目	前第2四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	当第2四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	78,283	76,469
営 業 費	64,025	64,533
営 業 利 益	14,257	11,935
付 帯 事 業		
営 業 収 益	58,699	66,531
営 業 費	53,344	60,174
営 業 利 益	5,355	6,356
全 事 業 営 業 利 益	19,612	18,291
営 業 外 収 益	1,853	2,075
営 業 外 費 用	8,047	6,778
経 常 利 益	13,418	13,588
特 別 利 益	7,498	4,040
特 別 損 失	7,730	4,238
税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,186	13,390
法 人 税 等	4,670	4,528
四 半 期 純 利 益	8,516	8,862

平成26年度第2四半期 決算補足資料

## 1. 連結決算補足資料

(単位：百万円)

	当第2四半期累計 (26/9) 実績	前年同期比		通期 (27/3) 予想	前期比	
売上高	594,393	△2,643	△0.4%	1,265,000	18,639	1.5%
運輸	106,243	△3,242	△3.0%	217,000	△5,577	△2.5%
不動産	63,245	△11,138	△15.0%	161,000	1,688	1.1%
流通	196,088	11,040	6.0%	402,000	19,962	5.2%
ホテル・レジャー	239,005	3,719	1.6%	514,000	13,524	2.7%
その他	7,092	234	3.4%	14,000	△381	△2.6%
調整	△17,282	△3,257		△43,000	△10,578	
営業利益 (売上高営業利益率)	23,976 (4.0%)	△941 (△0.2%)	△3.8%	55,000 (4.3%)	376 (△0.1%)	0.7%
運輸	12,381 (11.7%)	△2,599 (△2.0%)	△17.4%	25,100 (11.6%)	△5,271 (△2.0%)	△17.4%
不動産	6,115 (9.7%)	△1,818 (△1.0%)	△22.9%	14,300 (8.9%)	2,098 (1.2%)	17.2%
流通	2,252 (1.1%)	1,148 (0.5%)	104.1%	5,900 (1.5%)	1,070 (0.2%)	22.2%
ホテル・レジャー	2,265 (0.9%)	1,986 (0.8%)	711.0%	7,900 (1.5%)	2,100 (0.3%)	36.2%
その他	668 (9.4%)	205 (2.6%)	44.3%	1,300 (9.3%)	241 (1.9%)	22.8%
調整	293	136		500	138	
経常利益	22,458	609	2.8%	48,000	1,175	2.5%
四半期純利益	14,358	1,375	10.6%	24,000	△598	△2.4%

(注) 連結子会社数 59社 1社 (前期末比)  
持分法適用会社数 6社 0社 (前期末比)

	当第2四半期累計 (26/9) 実績	前年同期比	通期 (27/3) 予想	前期比
設備投資	15,914	△13,283	46,000	△30,714
運輸	8,741	1,150	26,000	4,510
不動産	1,644	△2,129	4,000	△12,509
流通	3,034	△12,211	6,000	△18,812
ホテル・レジャー	1,410	△112	8,000	△3,890
その他	1,082	18	2,000	△66
調整	—	—	—	53
減価償却費	26,294	1,228	54,000	2,968
持分法投資利益	4,632	588	8,300	1,947
金融収支	△5,921	1,200	△13,000	780
受取利息・配当金	1,069	229	1,300	△316
支払利息・社債利息	6,991	△970	14,300	△1,097

	当第2四半期累計 (26/9) 実績	前年同期末 (25/9) 比	前期末 (26/3) 比	通期 (27/3) 予想	前期末 (26/3) 比
借入金・社債残高	1,192,838	△46,181	5,697	1,170,000	△17,140
借入金	832,718	△27,741	△6,582		
社債	360,120	△18,440	12,280		

## 2. 個別決算補足資料

## 運輸成績

	当第2四半期累計 (26/9) 実績	前年同期比		通期 (27/3) 予想	前期比	
旅客人員(千人)	284,424	△4,858	△1.7%	559,539	△15,400	△2.7%
定期外(千人)	113,243	△1,782	△1.5%	228,799	△3,854	△1.7%
定期(千人)	171,181	△3,076	△1.8%	330,740	△11,546	△3.4%
旅客収入(百万円)	72,575	△1,776	△2.4%	145,318	△4,557	△3.0%
定期外(百万円)	48,843	△1,330	△2.7%	98,904	△2,939	△2.9%
定期(百万円)	23,732	△446	△1.8%	46,414	△1,618	△3.4%